

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成28年度分）

団体名： 久御山町

プロジェクト名	誰もが住みよい安心・安全なまちづくりプロジェクト		実施期間	H27～H31	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	継続（一部新規含む）
地域における現状、課題及び住民ニーズ	地震をはじめ台風の大型化や局地的豪雨などにより、日本各地で大きな災害が発生しているなかで、自然災害に対する危機管理対策が大変重要なものとなっている。特に本町においては、宇治川・木津川の大きな河川に挟まれた低地にあつて、水害に対する危機管理は常に求められており、減災対策とともに災害発生時における避難体制の整備など万全の備えが必要となっている。一方、交通安全対策については、本町にあつては、国道1号、第二京阪道路などの道路網が発達しており、交通事故の発生が多く、また、防犯面においても大型商業施設がまちの中心地にあるなかで、犯罪件数が増加しているなどその対策が求められている。							
プロジェクトの目的及び概要	<p>（目的） 安心で安全なまちづくりのため、災害への減災に向けての防災対策を充実させるとともに、犯罪の発生を抑止したまちづくりを進める。</p> <p>（概要） 防災対策として、住民等へ迅速な情報提供を行うための環境を充実するとともに、自主防災組織（自治会や各事業所）の活動支援に対する強化や消防団の活動時における資機材等の充実を図る。また、防犯対策として、地域の見守り隊への支援や小学生の登下校時における交通指導員、パトロール員の配置を行うとともに、犯罪抑止のための防犯カメラの計画的な設置を進める。また、交通安全灯について、危険個所での増設を行うとともに、計画的にLEDへの取替えを行う。</p>							
	総事業費（千円）	234,904	本年度事業費（千円）	58,540	交付金額（千円）	3,608		
プロジェクトを構成する事業の平成28年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	地域防災対策事業	交付対象事業	防災会議の開催、防災パトロールの実施、避難案内看板の設置、気象情報などの的確な情報収集を行った。また、防災行政無線の保守管理等を行った。			防災会議：1回開催 防犯パトロール：1回開催		
	防災用資機材等整備事業	交付対象事業	必要な資機材の整備・点検を行うとともに、避難所等での住民に配布する水、非常食、毛布などの物品の備蓄・更新を行った。			飲料水：80箱（1箱24本入り） 備蓄食糧（カロリーメイト）：40箱（1箱60個入り） 備蓄毛布：400枚 簡易トイレ：5,600個		
	防犯推進事業	交付対象事業	地域の自主的な防犯活動への支援を行うとともに、各種協議会等と連携して広域的な防犯対策の取組を実施した。また、犯罪抑止のための防犯カメラを計画的に設置した。			防犯カメラ設置箇所：2カ所		
	交通安全施設維持管理事業	交付対象事業	安全なまちづくりのため、交通安全施設の適正な維持管理を行うなか、LED交通安全灯への取替えを計画的に行った。			交通安全灯LED化箇所：178件		
	救急救命応急手当普及推進事業	交付対象事業	救命率の向上を図るため、救急・応急処置の普及に努めるとともに、普通救命講習を開催した。また、町内のコンビニエンスストアにAEDを設置した。			普通救命講習：15回開催、参加者312名 応急処置講習会：22回開催、参加者412名 町内コンビニエンスストアAED設置箇所：16箇所		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成28年度分）

団体名： 久御山町

	消防機械器具等整備事業	交付対象事業	迅速な消防・救急活動を行うため、消防機械器具や救急活動資機材の適正な管理と整備並びに車両の更新を行った。	消防機械器具等の整備 ・小型消防ポンプ搬送車：2台購入 ・消防用ホース：14本購入 ・消防団用ホース：13本購入 ・空気呼吸器用ポンペ：4本購入 ・携帯無線機バッテリー：3台購入 ・高規格救急車：1台購入	
	指令装置等維持管理事業	関連事業	緊急通報装置の維持管理を行った。	デジタル無線保守点検、指令装置賃貸借等	
住民 協働 事業	自主防災組織活動支援事業	交付対象事業	災害時における地域住民の迅速な避難や対応が図れるようにするため、各地域に自主防災組織を設置し、その活動支援を行った。また、自主防災活動を行うため、自治会が必要となる資機材の購入に対し補助を行うとともに、地域の防災リーダーの育成に向けて、研修会を開催した。	防災・防犯活動事業補助：3自治会 自主防災リーダー研修会：参加者28名	
	消防団消防操法訓練事業	交付対象事業	消防団員の消防活動に対する士気の高揚や技術の向上を図るため、小型ポンプ操法訓練等を実施し、府消防操法大会に参加した。	府消防操法大会訓練参加：参加者808名（延べ人数）	
	火災等予防推進事業	交付対象事業	住民の防火意識を高めるため、住民や事業所に対して、集団防火指導や消火器の取扱訓練を実施し、防火意識の啓発、防火安全対策の徹底を図った。	集団防火指導：5自治会、参加者143名（延べ人数） 消防訓練指導：44事業所、参加者4,544名（延べ人数）	
	交通指導員、パトロール員配置事業	交付対象事業	児童生徒登下校時における交通指導員、安全パトロール員を配置した。	交通指導員：9名 安全パトロール員：6名	
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	消防訓練参加者数：8,000名		成果指標の実績値 （平成29年3月31日時点）	参加人数：4,687名（平成29年3月31日時点）
	成果指標の達成状況	△	（左の理由）	町で主催している消防訓練指導について、1回あたりの参加人員が減少しているため。しかしながら、事業所でも単独で消防訓練を実施しており、その分を含めると昨年よりも増加している。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
成果 指標 ②	成果指標の目標数値	防犯カメラ設置箇所：9ヵ所		成果指標の実績値 （平成29年3月31日時点）	設置箇所：9ヵ所（平成29年3月31日時点）
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	毎年、2ヵ所ずつ設置していく計画のなかで、成果指標の目標を達成することができた。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成28年度分）

団体名： 久御山町

成果指標 ③	成果指標の目標数値	普通救命講習・応急処置講習参加者数：900名		成果指標の実績値 (平成29年3月31日時点)	参加人数：724名（平成29年3月31日時点）	
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	町で主催している普通救命講習・応急処置講習について、1回あたりの参加人員が減少しているため。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	<p>防犯カメラの設置については、毎年、計画的に設置していく中で、犯罪抑止に寄与することができた。また、消防訓練については、従前から事業所・自治会向けに開催しており、特に事業所独自で実施しているところも増えている。しかし、成果指標に近づけるためにも、今後とも事業所・自治会に呼びかけを行い参加してもらうよう働きかける。</p> <p>さらに、普通救命講習や応急処置講習については、救急・応急処置の普及に努める上でも、十分に効果を得ることができたと考えられる。しかし、昨年よりも実施回数は増えているものの、成果指標の目標数値には及んでいないため、参加人数を増やすよう働きかけるよう工夫が必要である。</p>					
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。					
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	関連事業である指令装置等維持管理事業により、緊急通報を効率よく受信することで迅速に消防・救急活動ができ、このことが安心して安全なまちづくりの推進につながった。				
	府と市町村等との連携に資する成果					
	住民の自治意識を高める成果	自主防災リーダー研修会により町内の防災リーダーを育成し、集団防火指導、消防訓練指導を実施することにより、住民の防災に対する意識が高まった。また、消防団の訓練活動により、消防活動に対して技術向上に努めた。 さらに、登下校時における交通指導員や安全パトロール員を配置することにより、地域で子どもを見守るという意識を向上させることにつながった。				
	リーディング・モデル成果	災害時において食糧や備蓄物資の確保のため、民間企業との応援協定を結んでいる。				
	広域的波及成果	普通救命講習会や応急処置講習会を開催し、地域の団体や組織、企業等の中で、応急手当普及員を養成することにより、町内での救命率の向上が図られる。				
	行財政改革に資する成果	交通安全灯をLED化にすることで、安全なまちづくりだけでなく、コスト面の削減も図ることができる。				
	その他の成果					

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。